記者会見要旨

日 時：2024年12月18日（水）午後2時30分～午後3時35分

場 所：太陽生命日本橋ビル 12階 証券団体会議室

出席者：森田会長、岳野副会長、松尾専務理事

※実形式・オンライン形式での開催

冒頭、岳野副会長、松尾専務理事から、自主規制会議及び証券戦略会議の状況について、それぞれ説明が行われた後、大要、次のとおり質疑応答が行われた。

（記者）

2点お伺いしたい点がある。1点目として、今年の証券業界の動きの総括をお願いしたい。1月に新NISAが始まり、個人投資家の裾野が大きく広がったと思っている。また、海外投資家の日本企業の変革への期待も高まっており、日経平均の史上最高値の更新にもつながったと認識している。こうした動きを踏まえ、今年の評価と来年の課題をどう認識されているか。

（森田会長）

総括としては、我々証券業界の長年の悲願であった「貯蓄から投資へ」の流れが動き始めたということでエポックメイキングな年だったと感じている。おっしゃる通り、新NISAはその流れを作り出す大きな起爆剤になったと思っている。

また、企業の変革あるいはデフレからの脱却といった流れがさらに後押ししたというのも事実なのではないかと思っている。そしてそういった好条件が揃ったことが日本の株式市場の上昇を促した。その結果として「貯蓄から投資へ」の流れを導くことに繋がったと思っている。ご質問の内容にも通じることはあるが、証券業界として企業の変革をサポートする役割も大きくなってきていると感じている。また、企業の成長戦略や資本効率の追求において、我々の果たす役割はとても重要になってきているとも感じている。海外の方々とお話をする中で、そういった日本の環境変化の中で、日本におけるビジネスチャンスの広がりを強く感じる海外の方が多いいことも事実なのではと思っている。

ただ、国民の皆さまの投資に対する前向きな変化の一方で、そうし

た変化につけ込んだ投資詐欺事案が増えていることも事実である。また、この1年間を振り返ると、IPO銘柄の初値操作あるいは銀証間での不適切な情報共有あるいは国債先物取引の相場操縦、そして強盗殺人未遂等の容疑事案など我々のビジネスの信頼性を揺るがしかねない不適切な事案が発生したことも事実である。「貯蓄から投資へ」の流れが動き出した大変重要な時期だけに、我々の役割は今まで以上に重要だと思っている。我々自身が襟を正し、再発防止はもとよりさらに質の高い業務が推進できるようしっかり取り組んでいかなければならない。来年の課題については、今申し上げたことについては当然の課題の一つとして取り組んでいくことだと思っている。

その上で、来年の課題という点で申し上げますと、この「貯蓄から投資へ」の流れを一時的なブームに終わらせることなくもっと大きいうねりに、そして継続的なものにできるように取り組んでいくことだと思っている。そしてそのために重要なことは二つあると感じている。

一点目は、実際に投資をした人に、それによる成功体験を得ていただくことである。それは短期的というよりも、長い時間軸で投資と向き合い、成功体験を積み重ねていただくことだと思っている。

二点目は、一点目とも関係することではあるが、長い時間軸での成功体験を積んでいただくためにも、しっかりとした金融経済知識を持っていただくことが重要であると思っている。例えばNISAについてアンケートを行うと、大きく変わったことは理解しているが、その詳細は知らないという人が未だ多いことも事実である。先ほどの投資詐欺防止なども含めて基礎的な金融経済知識を持っていただくことは非常に重要であると思っている。したがって、金融経済教育推進機構（J-FLEC）の役割は非常に重要であり、我々としても全面的にサポートしていきたい。そういった意味で、来期は非常に重要な期だと思っているので、証券界を挙げてしっかりと取り組んでいきたい。

（記者）

2点目、証券業界の信用を失いかねない事態が年後半にかけて相次いで発覚した。東証や三井住友信託銀行でのインサイダー取引疑惑や、野村證券で強盗殺人未遂の罪で元社員が起訴された事案などは、上場企業や顧客との信用・信頼に基づいた関係を揺るがす事態だと思う。個別事案について言及することは難しいと思うが、こうした事案が相次いでいる背景をどう認識されているか。また、どういった

対策が必要だとお考えか。

(森田会長)

我々の業界はお客様に対してマーケットの公正性・公平性、あるいは透明性を担保する立場である。また我々のビジネスはお客様との信頼関係に基づいて成立するものであることも事実である。そういう観点から考えれば、当たり前だが、あってはならないことだと思う。

また、国民の皆様が「貯蓄から投資へ」の流れが動き出したときだけに、我々の役割は今まで以上に大きく、その役割を全うするためには、お客様の信頼がベースとなることは言うまでもないと思う。証券業界において、多くの方はそういう意識を持って働いていただいている。ただ、一人の行為が業界全体の信頼性に影響を与える、つまり我々の業界というのは信頼をベースに成り立っている業だということをお我々は強く認識をしなければいけないということなのだと思う。先ほどから申し上げているように、「貯蓄から投資へ」が動き始め、あるいは株式マーケットも最高値を更新した。そういう環境の中で、一部の人たちにおごりはなかったか、緩みはなかったか、甘い考えはなかったか、今一度問われるところだと思う。

繰り返しになるが、「貯蓄から投資へ」と動き始めた国民の皆様にとっても、とても重要な時期だけに、我々の役割の大きさを認識して、再発防止はもとより、さらに質の高い業務を目指していく必要があると考えている。従って、各個社の対応は当然必要である一方で、今お話したことを踏まえて業界全体としても、日証協を中心に、我々の役割の重要性あるいはそのベースとなる信頼性向上の重要性を含めて、従来から取り組んできた倫理研修を拡充するなどの対応を検討していきたいと思っている。

(記者)

「スタートアップ企業等への成長資金供給等に関する懇談会」について、今後のスケジュールや取りまとめ方、出来上がった内容をどうしていくのか教えていただきたい。

(岳野副会長)

「スタートアップ企業等への成長資金供給等に関する懇談会」について、資料説明の際に多々益々弁ずとしなかったのは、これから内容を検討していくからというのが正直な理由である。

これまでも株式型クラウドファンディングや J-Ships といった取組みを進めており、それをもっと前に進めるという意味で、じっくり勉強していくということでもある。年明けに懇談会がスタートするが、元々このアジェンダが、政府の成長戦略実行計画や規制改革実施計画で要請されているものである。来年の6月頃が、当面の一つの目途として、何らかの成果物、中間成果を出すタイミングになるのではないかと思う。基本的には政府の成長戦略実行計画、規制改革実施計画において、継続的なフォローアップ、更なるディベロップメントが求められている課題であり、その後も続いていくと思っている。ここで議論されたことのアウトプットに応じて、日証協としての対応を具体化していく可能性もあるという段階である。

(森田会長)

恐らく、既存のルールや既存で決まっている内容の見直しは、来年6月までにできる見込みがあるのではないかと思う。だから、そこまでに形を作っていきたい。ただ、新しいことにチャレンジしていくということになると、6月までにきちんと定義できない可能性がある。やはり継続案件になっていくのだろうと思う。

この課題は非常に重要であり、継続的に取り組んでいかなければならないという観点で進めていきたい。

(記者)

NISA の利用状況について、証券会社 10 社の 2024 年 11 月末の数値を見ると、9 月以降の減速がなかなか止まっておらず、「貯蓄から投資へ」の流れが動き出したという中で、ややその勢いが緩くなってきているという気もしている。このままのペースだと政府の目標である 3,400 万口座が少し難しいという感じになっているが、今一度これをもう 1 回加速させて、さらにこの流れを確かなものにしていくためには、金融教育や成功体験では時間がかかることもあると思う。どういったことが必要か、またどういったことを証券業界としてやっっていこうとしているかについて教えていただきたい。

(森田会長)

NISA については、この 1 年間を通してみると、やはり順調だったと思う。一方で、今の足元で言えば、買付金額は、若干落ちたといえ変わらず好調であるが、新規の口座開設が少し踊り場になっている

ということは事実である。そのような意味で、今からもう1回アクセルを踏んで頑張っていくということだと思う。1月になると、新しく参入される方も出てくるだろうと思うし、今までの買い付けについてもまた新しい流れができてくると思う。そのような意味で、1月以降は重要になってくるのでしっかり取り組むということだと思う。そして、アンケートを取ると、制度が大きく変わったことは理解していると皆さん言われるが、やはり詳細なことについてはあまり知らないという人は本当に多い。そこをしっかりと丁寧に対応していくことが重要だと思う。実際に今どのぐらいの方がこのNISAを使っているかということ、NISAが利用できる18歳以上の方、約1億人のうち、約4人に1人の方が、今、NISAを利用している。これは、想像以上に上手くいっていると思うし、政府目標からしても、目標のラインは上回っている。ただこれも今の踊り場が続いたら目標のラインを下回ってしまう。裏を返すと、4人に3人は、NISAを利用していないので、その方々にいかに利用していただくかということだと思う。よく知らない方にはやはり丁寧に取り組んでいくことが大事だと思うし、そういう意味でも基本的な金融経済知識を学んでいただくことは、非常に大事で、J-FLECの役割はとても大きい。我々は金融経済教育を一生懸命やってきたが、結果、国民の7%程度の人しか金融経済教育を受けたことがあると言った人はいない。これは私の前職である野村証券のときも、一生懸命取り組んできたが、やはり野村証券で行っていると、ビジネスがあるのではないかとわれてしまう。実は本協会が行っても、業界団体が行っていると思われてしまい、どうしても点や線になってしまう。その点や線を面にできる取り組みが非常に重要で、公的な機関が正しいものを作っていけば、それが面としての取り組みになる。つまり連携ができるということである。公的な機関が正しいものを作っていけば、例えば、学校教育現場との連携、地方公共団体との連携、あるいは経済団体等の連携によって職場との連携を取っていくということができると思う。ようやくJ-FLECも、認定アドバイザーが1,000人を超えたということなので、これから本格稼働になってくると思う。我々も連携してしっかりと取り組んでいきたいと思うし、各証券会社でも丁寧な取り組みを行っていくことが大事だと思っている。

(記者)

証券最大手の野村証券で、やはり不祥事が多いように感じる。相場操縦や広島の高盗殺人未遂があったが、会長の出身母体でもあるので、改めてどのように受け止められていて、何か原因があるのか、どのようにお考えなのか伺いたい。

また、広島の高盗殺人未遂事件の関係で、対面営業への不安が広がっていると思う。日証協として、具体的にどのような取り組みを行っていて、再発防止にどう取り組むのか改めて教えていただきたい。

(森田会長)

相場操縦事案について、金融商品取引業者の信頼向上が求められる中で、市場のゲートキーパーとして重要な役割を担うリーディングカンパニーがこのような事案を起こしたことは、市場における公正な価格形成に対する投資者の信頼を失墜させるものであり、誠に遺憾だと思っている。そして、私も当時野村証券の社長という立場であったので、この部分については責任を感じている。いずれにしても、野村証券にはこのような事案が再発しないよう、経営管理体制や内部管理体制の強化を図ることなどを勧告したということであり、今の私の立場で申し上げると、協会長としてしっかりと指導していきたいと思っている。

広島の高盗殺人未遂の事案について申し上げますと、検察による起訴が行われた段階なので正確な事実関係を把握することができているわけではないが、我々の業は、お客様の信頼をベースに行っているため、その証券会社においてこのような事件が起きたことは深刻な問題だと感じている。野村証券では公表された対応策を着実に実施し、お客様のご不安の払拭、そして信頼回復に努めていただきたいと思います。

特に信頼をベースに、対面証券はお客様への訪問も行っているもので、そういう意味での影響もあるのだろう。そういった観点で各社がもう一段レベルの高い仕事をしていただけるように、しっかりと対応を行っていただきたい。我々の業界としては、今まで倫理研修等は色々行ってきたが、今般こういう事案が起こったことも踏まえて、もう一段コンプライアンス研修を拡充していきたいと思っている。一人の人が起こした事案によって、大きく証券界全体の信頼を傷つけてしまうビジネスであることも事実なので、もう一段、意識の喚起を図っていただけるようにしっかりと取り組んでいきたい。あくま

で個社での取組みがベースであると思うが、こういった事案の影響の大きさを考えた上で、我々としてもしっかりと取り組んでいきたいと思っている。

(記者)

マーケットについて、振り返っていただきたいと思う。年末年始に展望を描かれて、4万3,000円という高値予想をされていたが、思い通りにいったところと予想外だったところをどのように感じているか。夏場の暴落や秋口からのトランプラリーなどで、アメリカ株以外が重たいようにも見えるが、そのあたりを含めて教えていただきたい。また、併せて来年のイメージについてもお聞きしたい。

(森田会長)

年始に話したことを思い出すと、当時日経平均は3万3,000円前後だったと思うが、そのときに3万8,915円というこれまでの史上最高値を今年は更新するのではないかと、そしてそこに留まらずに、「4万2,000円から4万3,000円という高値もあり得るのではないかと」という話をしたということ言えば、ある程度その時に想定したようなマーケットになったと思う。そして、その時に理由として申し上げたのは、一つはやはりアメリカの経済が堅調だということである。FRBも非常に難しい金融政策運営をされているが、ある程度しっかりとした運営ができていないか。結果的に経済が失速したり、あるいは大きなインフレが起こってしまったりということも阻止できるような動きもある。加えて、アメリカの経済自体、特に消費が非常に順調であり、ある程度経済が順調な中で金利低下局面にアメリカが向かうと、景気が良くて、金利が低下するということは、アメリカのマーケットは多分強い。それをベースに日本は強いのではないかと話をした。そして、日本の環境的に言えば、やはりNISAなどの好影響も需給面である。加えて、企業の変革がずいぶん進んできて、その点を海外の投資家がかなり高く評価をしている。これは非常にポジティブに考えるべきである。さらに、デフレからの脱却ということも見通せる段階に入った。そういう好条件が揃っているときだけに日本は強いのではないかと話を一年前にしたような気がしている。そのような意味で言うと、概ねそのような流れになったのではないかと思う。ただ、8月の急落は、我々の想定外だったことも事実である。8月の急落の一番大きな要因は、円のキャリー取

引があれだけ膨らんでいたということだと思う。それは、日本の金融政策が、他の国とはタイムラグがあり、円のキャリー取引があれだけ起こってしまう環境になってしまっていたという部分が一番大きかったと思う。そのようなときに日本のマーケットにおいて、プロの投資家と言われる機関投資家の中で、リスクを取れる投資家の厚みというのが、まだまだ日本では薄い部分が少しあるという気がする。そこは一つの課題なのかもしれない。一方で、我々も非常に力強く思ったことは、あのときに個人の方は、特に NISA では大きく買い越しをしており、個人がそのようなリスクの担い手になっているという意味で言うと、ある意味たくましさを感じたのも事実である。

そして、私は来年も日本株は強いと思っている。なぜかというよりは世界はアメリカの影響が大きく、アメリカの足元の景気が非常に強い。例えば、アメリカの感謝祭での消費は我々が思っている以上に強かった。そのような景気の中、金利低下局面であり、景気が良くて金利が低下するということはやはり株式市場は強い。そこにアメリカファーストのトランプ次期大統領である。一部でトランプリスクということで、関税や移民の問題でインフレが起こるのではないかという話がある。そのリスクはあるが、今回の選挙で民主党が負けた一番の要因は、インフレへの対応がなかなかできていなかったことが大きいと思う。アメリカは、格差社会なので物価が上がってくると、特に賃金の低い方は影響を受ける。そこに対して、対処できなかったことが一番大きい。それは勝利したトランプ次期大統領が一番わかっていることだと思う。そのような意味で私は現実的な対応をするのではないかと思う。そうであると、アメリカに穴がないということであれば日本株は強い。日本株の時価総額のうち、上位の会社というのは、アメリカの景気に一番影響を受ける。例えば、自動車、半導体、金融も今海外でかなり稼いでいるので、金融もそうである。そのような意味で、アメリカの株以上に日本の株というのは、実はアメリカの景気に敏感であるかもしれない。そういう意味で強い。さらに、トランプ次期大統領の政策というのは、やはり中国に対して厳しくなると思う。そうなると思えば投資家の目から見ると、アジアの中でもう一段、中国株から日本株へのシフトが私は起こると思っているので、そのような意味でもやはり強いと思う。加えて、国内要因で言えば、価格の適正化がずいぶんと浸透してきていると思う。色々な方々と話をしていると、最近、価格の適正化が進んでいないのではないかという声がある。確かに値上げは一段落という部分はあるが、逆に輸入

物価指数が下がっても、値下げをしている企業はない。そのような意味では、しっかり利益が出る体質になっている。今期の TOPIX ベースの利益成長率はおそらく 9.5%くらいで、来期も 7.9%くらいの利益成長率予想なので、そこから考えると少し気の早い話になるが、来年は、今の日経平均の 10% 高、4 万 3,000 円くらいはあると思うし、高値は 4 万 5,000 円くらいが可能ではないかと私は思っている。リスクとしては、トランプ次期大統領によって中国にプレッシャーがかかる可能性があるので、そうなると中国に依存している新興国は厳しくなる可能性がある。これがあまりにも影響すると、波乱要因になるので、そこには注意したい。

(記者)

先ほど NISA について量的な面で評価されていたが、資料 10 の証券会社 10 社調査の 1 月から 11 月の NISA 買付額の中身を見ると、国内株が 38%、投資信託が 59%といった内訳になっている。この利用のされ方など、質的なものに対する会長の評価を教えてください。

(森田会長)

今回 NISA を新しく始められた方が多く、そういった方々はやはり直接株式から始めることに抵抗感があるのは事実なのではないか。そういった意味で、長期・積立・分散という考え方に基づく投資信託は一つ良い商品として浮かんでくると思うし、そして、分散ということを中心に考えていくと、グローバルなところに投資をしているファンドが上位に来るというのも、ある意味で理に適った動きといえるのではないか。そういった意味で、個人の方々は、やはりよく考えられて投資をしているのではないかと思っている。

一方で、国内株が 38%というのは、思った以上に国内株はきちんと投資をされていると思っている。さらに申し上げますと、59%の投資信託の中にも日本株投信が含まれているので、ある程度の比率、日本株投資にお客様の目が向いたということも良かったのではないかと考えている。さらに投資の世界に新しく入られた方が慣れてくると、より株式にも目が向くようになってくると思うので、立ち上がりの段階としては非常に良い流れなのではないだろうか。加えて、つみたくて投資枠だけではなく、成長投資枠ができたことの意味合いも非常に大きかったのではないかと思っている。

(記者)

新しく投資の世界に入ってきたという人の中で、オルカンという言葉の響きが面白いということがあったのかもしれないが、一方で証券会社に聞くとS&P500も買付金額が高いようである。そのあたりの投資家の感覚というのは真っ当と言えるのか、経済をよく見ているということなのか、感触をお聞かせいただきたい。

(森田会長)

よく見られているのではないか。先ほどマーケットの話をしたが、やはり世界の株式のベースになっているのはアメリカである。そして、アメリカの景気が非常に強いということが全体の相場を押し上げているということであり、やはりアメリカは底力があると言える。他の国々に比べて企業のイノベーションの起こり方がすごいと思うし、消費も他の国々に比べて強い。そして何よりも、エネルギーを自国で供給できるという強さがここにきて大きくなってきていると感じている。

(記者)

対面証券会社における訪問営業のような従来の営業スタイルについて、会長自身は必要な営業手法だとお考えか。また、野村証券では上司が顧客への訪問を管理するという一時的な対応策を取るということだが、業界全体で何か点検するということが必要だとお考えか。

(森田会長)

訪問営業が必要なのかというのは、お客様のニーズ次第だと思う。例えば、証券会社社員に自分のところへ来てもらって話をじっくり聞かせてほしいという方にはそういった対応をすべきだと思うし、逆に、主に携帯電話で取引をしたいという方、電話を中心に取引をしたいという方、あるいは自宅には来て欲しくないから証券会社の店頭でじっくり相談をしたいという方もいらっしゃると思う。ベースは全てお客様であり、訪問営業を求められているお客様もいらっしゃるので、訪問営業が必要な部分はあると思う。ベースは全てお客様であるので、お客様に寄り添った形でどういった対応ができるか、そして各証券会社においては、その中で自分たちがどういう特徴を持って戦略的に対応していくのかという点は、これから分かれていく部分はあるのではないか。

また、今回の件を受けて野村証券が様々な対応をしていくことは重要なことであり、きちんと運営していただきたいが、その他の証券会社に対して日証協が何らかの対応を求めるという考えは基本的に持っていない。それよりも重要なのは、証券業は、一人の営業員が事件を起こしたときの影響は計り知れないということである。そのため、一人たりともこのような事例を起こさないように、我々として何度も何度も繰り返し心がけて倫理研修の運営をしていくことが非常に重要なのだと思う。そのことの重要性を、こういった事案があった際に、繰り返し証券会社の方々に話すことが我々協会としての大きな役割だと思っているので、倫理研修を拡充していきたい。

当然、個社での取組みが一番のベースだと思うが、我々としてもこういった事案を受けて、倫理研修のような取組みをしっかりと繰り返し行うことが大事だと思っている。

(記者)

本日、「協会員に対する処分について」として、野村証券の相場操縦事案に対して処分が出たが、実際に相場操縦をした人物の外務員資格は取り消しになるのか。

(岳野副会長)

外務員の処分に関しては、事故報告などを受けて検討する。

(記者)

既に金融庁が課徴金納付命令を出しており、野村証券も事実であることを認めた上で課徴金を納付しており、法令違反があったことを日証協が認識して今回処分を出していると認識している。これ以上、行為を行った個人についてどのような調査が必要なのか。

(岳野副会長)

ご質問の趣旨は、もうこれ以上認定するような事実がないのではないかという意味で仰っているのか。

(記者)

日証協の Web サイトでは「外務員資格は、法令違反等による資格の取消し等がない限り、取り消されることはありません。」とあり、法令違反があった場合は取り消す可能性があることが書かれている

と思うので、このような処分には、こういうことをしないようにと個人に対して牽制するような機能があるのではないかという問題意識で伺っている。

（岳野副会長）

外務員の処分については、会社の処分プロセスとは別に検討して結論を出していくものである。今の時点では、まだその段階に至っていない。

（記者）

SBI証券のIPO価格の相場操縦の件について、2023年度の協会員処分のリストにはSBI証券が入っているが、2023年度の外務員等処分のリストにはSBI証券の関係者が入っていないのは何故なのか教えていただきたい。

（岳野副会長）

後ほどご説明させていただきます。

（記者）

業界内でも、この仕組みが見えにくいという声が出ている。日証協のホームページを見ても、いまいち個人に対してどのようなことが行われているのかが見えないので、ぜひご説明いただけたらと思う。

（森田会長）

私からも掻い摘んでお話すると、処分については、これまでしっかりと行っている。ただし、かなり丁寧に行っている。個人の処分なので、提出すべきものを出していただいて、厳正に手続きを行っている。ただし、やはり個人のことなので、しっかり丁寧に対応していくことを心がけていて、そこは厳正にこれまでも対処しているし、これからも対処していく。

（記者）

先ほど倫理研修の拡充と仰っていた。まだ検討中かとは思いますが、スケジュール感や対象者の規模感等イメージがあればお聞かせいただきたい。

(森田会長)

スケジュール感については、できる限り早く対応を考えていきたい。また、日証協が実施する研修なので、なるべく多くの方に受けていただける研修を考えていきたいと思っている。

(記者)

野村証券の強盗殺人未遂の件で、野村証券が出した対応策の中に、営業担当の社員が一定期間連続した休暇を取り、その間にお客様との間で不適切な関係が無いかをチェックするといったような対策が盛り込まれた。銀行業界だと、一定期間職場を離れて、同様のチェックをするということはかなり一般化、慣習化していると思うが、証券業界としては全社に行き渡っているわけではないのか。業界としてこういったことの旗を振る可能性はあるのか。

(森田会長)

基本的には、証券会社の仕事は信頼をベースに成り立っているので、我々の方から個社に対してそういった対応を促していくということは今の段階では考えていない。

ただ、野村証券の場合は明確に定義づけしたのだと思うが、各証券会社においては、当たり前ではあるが各社員が一定の期間の休暇を必ず取っている。その休暇中は他の方々に対応しなければいけないという仕組みは、自然になのか、意識をしているかは別にして、ある程度取られていると思う。

(記者)

2年前のSMBC日興証券の相場操縦事案は、過怠金が3億円であり、野村証券の今回の処分と、株と国債といった違いはあるが、定款の28条第1項第3号及び4号に該当するという部分は同じだったと思う。過怠金の3,000万円はどういう根拠で算出されているのか。

(森田会長)

この事案の処分に係る手続きは、野村証券出身の私は関与せず、有識者を含む中立公正な場において検討されたものなので、この質問については自主規制部門の岳野からご回答したい。

(岳野副会長)

今回の処分の検討にあたっては、昨今の類似の事案との比較からご説明をしている。その際に SMBC 日興証券の相場操縦事案に対して言及しなかったのは、相場操縦という点は共通するが、SMBC 日興証券の事案は、金融庁から業務停止命令や業務改善命令を受け、また法人として起訴され有罪判決を受けた事案なので、比較の対象とはしていない。

国債先物市場の自己勘定による取引による相場操縦事案としては、2018 年 10 月の三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券の事例があり、2,000 万円の過怠金であった。同じ国債先物取引の事案といってもそれぞれに違いがあるが、今回、三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券に対する処分の後に同様の態様の相場操縦行為の発生を招いた点などを含めて総合的に勘案し、3,000 万円としている。

以上